



平成30年8月15日

各 位

会社名 株式会社アクトコール
代表者名 代表取締役社長 平井 俊広
(コード番号 6064 東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役 菊井 聡
(TEL 03-5312-2303)

(訂正) 「平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年4月11日に開示いたしました「平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年8月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月11日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL http://www.actcall.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	799	30.0	66	—	53	—	53	—
27年11月期第1四半期	614	11.9	△93	—	△105	—	△109	—

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 52百万円 (—%) 27年11月期第1四半期 △116百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	42.19	<u>40.15</u>
27年11月期第1四半期	△86.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	4,907	<u>730</u>	<u>14.6</u>
27年11月期	6,365	<u>712</u>	<u>11.0</u>

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 714百万円 27年11月期 702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,568	21.2	92	—	73	—	39	—	31.48
通期	3,857	7.7	425	△28.7	406	△28.5	266	25.5	211.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社 （社名）(株)ヒトビト、(株)ジーエルシー、除外 1社 （社名）－
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期1Q	1,272,800株	27年11月期	1,259,800株
② 期末自己株式数	28年11月期1Q	162株	27年11月期	162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期1Q	1,263,924株	27年11月期1Q	1,259,729株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、訪日外国人の増加や国内史上初となるマイナス金利の導入で回復の兆しがみられるものの、為替の円高や新興国の景気悪化などが、国内景気の先行き不安につながっています。

一方、当社グループが市場とする不動産業界では、都心部でのオフィス賃料並びにマンション価格の上昇に加え、マイナス金利の導入によって不動産取引が拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、コールセンターの体制強化を引き続き行うとともに、不動産業界における営業を強化しビジネスモデルの構築に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高799,126千円(前年同期比30.0%増)、営業利益66,613千円(前年同期は93,044千円の営業損失)、経常利益53,386千円(前年同期は105,558千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益53,327千円(前年同期は109,374千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

前連結会計年度に続き、賃貸市場向け、持家市場向けサービス新規導入企業の開拓に注力してまいりました。

この結果、前連結会計年度末より堅調に推移し、第1四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は355千人となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は502,906千円(前年同期比8.8%増)、営業利益は29,175千円(前年同期は22,305千円の営業損失)となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

この結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は172,079千円(前年同期比232.8%増)、営業利益は30,264千円(前年同期は78,944千円の営業損失)となりました。

(決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業においては、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、既存サービスの取扱件数が堅調に推移しました。この結果、売上高は124,140千円(前年同期比23.7%増)、営業利益は15,007千円(前年同期比24.4%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、飲食事業等を提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,907,224千円となり、前連結会計年度末に比べ1,458,306千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと等により流動資産が845,135千円減少したこと及び不動産開発プロジェクトに係る匿名組合の財産の持分相当額が清算されたこと等により投資その他の資産が810,864千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,177,032千円となり、前連結会計年度末に比べ1,475,638千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したことにより短期借入金が1,299,000千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、730,192千円(前連結会計年度末比17,331千円増)となりました。主な増減理由は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加53,327千円、配当金の支払いによる減少37,789千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社ヒトビトを連結の範囲に含めております。また、新規設立により株式会社ジーエルシーを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,755	1,915,814
売掛金	214,939	227,674
仕掛販売用不動産	218,584	239,045
商品	382	509
原材料及び貯蔵品	4,871	7,600
未収入金	950,615	320,174
立替金	931,751	322,877
その他	404,845	680,569
貸倒引当金	△1,148	△10,805
流動資産合計	4,548,596	3,703,460
固定資産		
有形固定資産	237,935	269,468
無形固定資産		
のれん	242,328	349,577
その他	122,488	181,398
無形固定資産合計	364,816	530,976
投資その他の資産	1,214,183	403,319
固定資産合計	1,816,935	1,203,764
資産合計	6,365,531	4,907,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,395	94,810
短期借入金	2,658,000	1,359,000
1年内返済予定の長期借入金	336,712	321,136
未払法人税等	209,296	3,678
預り金	728,274	794,904
前受収益	574,745	558,564
賞与引当金	—	14,428
その他	<u>328,508</u>	<u>361,873</u>
流動負債合計	<u>4,918,932</u>	<u>3,508,395</u>
固定負債		
長期借入金	532,245	440,892
その他	201,492	227,744
固定負債合計	<u>733,737</u>	<u>668,636</u>
負債合計	<u>5,652,670</u>	<u>4,177,032</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	291,326
資本剰余金	224,782	229,657
利益剰余金	<u>187,603</u>	<u>190,719</u>
自己株式	△304	△304
株主資本合計	<u>698,532</u>	<u>711,398</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,928	3,391
その他の包括利益累計額合計	<u>3,928</u>	<u>3,391</u>
新株予約権	10,400	10,400
非支配株主持分	—	5,002
純資産合計	<u>712,861</u>	<u>730,192</u>
負債純資産合計	<u>6,365,531</u>	<u>4,907,224</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	614,500	799,126
売上原価	370,673	382,866
売上総利益	243,826	416,259
販売費及び一般管理費	336,871	349,646
営業利益又は営業損失(△)	△93,044	66,613
営業外収益		
受取利息	140	315
受取配当金	234	—
助成金収入	600	908
その他	1,484	439
営業外収益合計	2,460	1,664
営業外費用		
支払利息	7,233	9,575
持分法による投資損失	755	1,389
支払手数料	6,524	3,724
その他	460	201
営業外費用合計	14,973	14,890
経常利益又は経常損失(△)	△105,558	53,386
特別利益		
関係会社株式売却益	—	16,821
特別利益合計	—	16,821
特別損失		
固定資産除却損	179	—
投資有価証券評価損	—	4,999
特別損失合計	179	4,999
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,738	65,208
法人税、住民税及び事業税	517	1,263
法人税等調整額	10,762	11,260
法人税等合計	11,280	12,524
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,018	52,684
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,644	△643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,374	53,327

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,018	52,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	<u>△537</u>
その他の包括利益合計	547	<u>△537</u>
四半期包括利益	<u>△116,470</u>	<u>52,146</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,826	<u>52,789</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,644	△643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	462,445	51,714	100,339	—	614,500
セグメント間の内部売 上高又は振替高	60	—	—	—	60
計	462,506	51,714	100,339	—	614,560
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△22,305	△78,944	12,061	—	△89,187

	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	614,500
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△60	—
計	△60	614,500
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,856	△93,044

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去3,982千円及びのれんの償却△7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	502,906	172,079	124,140	—	799,126
セグメント間の内部売 上高又は振替高	68	64	—	—	133
計	502,974	172,144	124,140	—	799,259
セグメント利益又は セグメント損失(△)	29,175	30,264	15,007	△3,843	70,604

(単位:千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	799,126
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△133	—
計	△133	799,126
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,990	66,613

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去3,848千円及びのれんの償却△7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、従来「家賃収納代行業」としていたセグメントの名称を「決済ソリューション事業」に変更しております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間に基づき作成したものを表示しております。

(2) 報告セグメントの追加

当第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社が増えたことに伴い、報告セグメントとして「その他事業」を設けました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ヒトビト及び株式会社kiddiingを連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事業によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、「不動産総合ソリューション事業」セグメントにおいて88,790千円、「その他事業」セグメントにおいて26,502千円であります。